

平成 17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 16年 11月 16日

上場会社名 株式会社横河ブリッジ

上場取引所 東

コード番号 5911

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.yokogawa-bridge.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 原田 康夫

問合せ先責任者 役職名 業務本部経理部長 氏名 宮本 正信 TEL (03) 3453 - 4116

中間決算取締役会開催日 平成 16年11月15 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	42,771	52.2	2,919	-	3,115	-
15年 9月中間期	28,099	△ 12.5	△ 1,123	-	△ 819	-
16年 3月期	76,978		1,391		2,001	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	△ 889	-	△ 21.74	-
15年 9月中間期	△ 340	-	△ 8.31	-
16年 3月期	882		21.01	-

(注)①持分法投資損益 16年 9月中間期 - 百万円 15年 9月中間期 - 百万円 16年 3月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 40,943,672株 15年 9月中間期 40,953,164株 16年 3月期 40,953,289株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	97,227	52,415	53.9	1,280.46
15年 9月中間期	108,228	51,458	47.5	1,256.44
16年 3月期	110,938	54,137	48.8	1,321.64

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 40,934,939株 15年 9月中間期 40,955,658株 16年 3月期 40,945,876株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	837	△ 1,755	△ 287	14,460
15年 9月中間期	4,198	881	△ 220	14,149
16年 3月期	6,700	918	△ 1,245	15,662

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	83,000	5,500	400

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 9円 77銭

(注)上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

## ( 添 付 資 料 )

### 1 . 企業集団の状況

当社は、子会社5社とともにグループを形成しております。

当社は、主として橋梁、建築環境等鋼構造物の設計、製作およびこれらの現場施工を行い、新設橋梁の現場施工業務および既設橋梁の補修業務については、その一部を連結子会社横河工事株式会社に発注しております。また、橋梁、建築環境等鋼構造物の部品製作の一部については、連結子会社株式会社榑崎製作所に発注しております。電子計算機による情報処理サービスおよびソフトウェアの開発については、連結子会社株式会社横河技術情報にその業務の一部を発注しております。非連結子会社株式会社横河ニューライフは、当社グループ保有の不動産の管理、運営および労働者派遣事業等を行っております。これらの子会社は、それぞれの担当事業分野において当社以外の得意先からも直接受注をしております。また、連結子会社横河システム建築は、当社以外の得意先から直接受注したシステム建築工事の設計、製作およびこの現場施工を行っております。

### 2 . 経営方針

#### (1) 経営および利益配分に関する基本方針と対処すべき課題

当社の主力である橋梁・建築環境事業は、社会資本投資の一環をなすものであり、当社は創業以来97年に亘り次世代に残す公共財産の建設を託された者として、良質・経済的な製品を提供する責任を強く認識して経営を行ってまいりましたが、今後ともこの方針を堅持してまいります。

また、当社は、株主の皆様に対する利益配分を最重要施策の一つと認識し、業績・配当性向などを総合的に勘案のうえ安定した配当を継続することを基本方針としております。内部留保金の用途については、新規事業への進出、技術開発の促進および海外事業の拡大などの資金需要に備えるとともに、グループ経営の体質強化および基盤整備に役立てることとしております。

今後の事業環境を展望いたしますと、現在の主たる収益基盤である橋梁建設需要は国や地方自治体の財政を背景としているため、将来的に財政再建施策による需要減少は避け難いと思われまふ。このような事業環境に対処し、グループ企業の発展を図るため、本年度から「横河ブリッジグループ新3ヵ年経営計画」をスタートしております。本計画においては、橋梁事業分野については都市再生事業への積極的な技術提案や新形式の橋梁の開発に注力するとともに、建築環境事業の拡大、海外事業の競争力強化、新規分野への早急な進出を実現するとともに、コスト面につきまは、あらゆる費用についてグループ全体の有機的な運用により、トータル的な削減を実施することとしております。

このような諸施策の確実な実行により、グループ企業全体の大幅な収益力の向上達成に向けて邁進していく所存であります。

## (2) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの基本方針として積極的な情報開示による経営の透明性の向上、役員および従業員の役割と責任の明確化とコンプライアンス重視を掲げ、公正かつ信頼性の高い経営の実現を目指しております。

## (3) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、監査役制度採用会社であり、取締役13名(うち社外0名)で経営しております。具体的には、以下のように運営しております(最近半年間の実施状況を併記しております)。

## 取締役会

取締役会は、毎月1回開催し、全13名の取締役から構成され、経営管理の基本方針および業務執行に関する重要事項の審議・決定ならびに各取締役の業務執行の監督を行っております。また、常勤取締役で構成される常務会は、毎月2回開催し、業務執行の基本的方針、計画の樹立、ならびに重要事項の協議・決定を行っております。

## 監査役

社外監査役3名を含めた監査役4名は取締役会に出席し、常勤監査役は常務会をはじめ社内の重要な会議にはすべて出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

## 監査室

内部統制強化のため監査室を設置し、スタッフ11名(うち専任1名)が担当しております。

## 顧問弁護士・会計監査人

複数の弁護士事務所と法律顧問契約を結び、日常的に発生する法律問題全般に関して適時助言と指導を受けられる体制を設けております。また、協和監査法人と監査契約を結び、期末監査に偏ることなく、期中を通じて公認会計士による監査が実施されております。

## コンプライアンス

当社グループでは、平成16年6月1日に「企業行動憲章」を制定し、実施しております。当憲章では、当社グループ企業および役員、従業員をはじめ業務に従事するすべての勤務者は、企業行動を行ううえで、社会的責任および公共的使命を常に認識し、かつ高い社会的信用を得るため、法令遵守はもとより、企業倫理ならびに社会規範などを尊重し良識ある行動を取らなければならないことを定めております。

さらに、当憲章には、憲章に反する行為の早期発見を図り企業の危機回避のため通報制度としてイエローカードシステム規定の導入を定めており、万一、憲章に反する行為があった場合は、グループ企業監査担当部門および当社監査室が中心となって速やかに是正、改善措置を行うことを規定しております。

また、全従業員を対象に、法律、社会規範、倫理などをテーマにした法務研修を毎年実施(当中間期は全2回)し、コンプライアンスの徹底を図っております。

## 情報開示

株主、投資家に対して、有益な情報開示を目指してIR活動の充実を図っており、年2回決算発表後に決算説明会を開催するとともに、当社グループ企業各社はホームページ上でも積極的な情報開示に努めております。また、株主の皆様迅速な情報提供を行うため、年2回株主通信「Yokogawa Bridge News」を発行しております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当期の概況

当上半期における我が国経済は、世界経済の着実な回復を背景に輸出は増加を続け、企業収益の大幅な改善、民間設備投資の増加、雇用環境の改善による個人消費の緩やかな増加などもあり、堅調に回復しました。しかし、公共投資は減少を続けたうえ、原油価格の高騰の影響が国内外経済に出始めたため、先行きに対し不透明感が残りました。

当社グループの主要な事業であります鋼構造物のうち橋梁事業におきましては、国、地方の厳しい財政状態を反映して公共投資が低調に推移したため、国内橋梁の発注量も前年同期に引き続き低い水準となりました。さらに、「公共事業コスト構造改革プログラム」に基づく発注価格の縮減施策も着実に実行されているため、採算面でも大変厳しい状況が続きました。

一方、建築環境事業につきましては、民間設備投資の増加と都市再開発プロジェクトにより鉄骨需要は前年同期を上回りましたが、発注価格に鋼材価格の上昇分が転嫁され始めましたものの、採算面では依然として厳しい状況が続きました。

当社グループはこのような厳しい事業環境のもとで積極的な営業活動を展開し、橋梁につきましては東京都から舎人新交通桁その2 8工区を受注いたしましたほか、近畿地方整備局・満田南高架橋、中国地方整備局・高津川派川橋などの大型工事や新設橋梁の現場施工工事、既設橋梁の維持補修工事を成約いたしました。さらに、海外大型物件として香港特別行政区政府路政署からストーンカッターズ橋を受注いたしましたほか、システム建築工事の受注が大幅に増加いたしました。従いまして、当中間期の連結総受注高は4 1 0億3千万円（前年同期比1 2 7億5千万円増）となりました。

決算面におきましては、当社において期間売上・損益を経営成績に適正に反映させるため進行基準工事の適用基準の変更を行い、対象となる全ての工事に適用しました。その結果、日本道路公団・信楽第二橋、同・名岐道路本線橋、同・落部高架橋、関東地方整備局・石田大橋、中部国際空港・中部空港島内橋などの橋梁大型工事のほか、建築環境工事として大成建設他共同企業体・香港競馬場開閉屋根駆動システム、鹿島建設・白金一丁目再開発ビルなどが売り上げに立ち、新設橋梁の現場施工工事やシステム建築工事の売上も増加しましたので、当中間期の連結総売上高は4 2 7億7千万円（同1 4 6億7千万円増）となりました。

損益につきましては、橋梁売上高の大幅な増加と固定費削減の効果により営業利益は2 9億1千万円（同4 0億4千万円増）、経常利益は3 1億1千万円（同3 9億3千万円増）となりました。また、財務の一層の健全化を図るため当上半期から「固定資産の減損に係る会計基準」の早期適用を行い、「減損損失」を特別損失に計上しましたので、中間純損失は8億8千万円となりました。

株主配当金につきましては、1株当たり4円50銭の中間配当金を予定しております。

キャッシュ・フローの状況につきましては、現金および現金同等物（以下「資金」）は、営業活動により8億3千万円の増加となりましたが、投資活動により17億5千万円の減少、財務活動により2億8千万円の減少となりましたので、前期末に比べ12億円減少し、当中間期末残高は144億6千万円となりました。営業活動による資金の増加は、主に収益計上基準を変更したことによる未成工事支出金の減少によりますが、未成工事受入金の減少によりその一部が相殺されております。投資活動による資金の減少は、主に有価証券の購入によります。財務活動による資金の減少は、主に配当金の支払いによります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

決算年月	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成16年9月期
自己資本比率	51.0%	45.1%	47.5%	48.8%	53.9%
時価ベースの 自己資本比率	18.1%	17.1%	20.6%	18.4%	31.1%
債務償還年数	1.3年	-	4.2年	0.1年	1.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	51.6	-	13.6	120.9	79.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末（中間期末）株価終値 × 期末（中間期末）発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成14年3月期の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

## （2）通期の業績見通し

今後の見通しといたしましては、国、地方ともに今年度の公共事業予算が減少するなか、都市立体交差事業、羽田空港再拡張工事など需要を下支えする大型プロジェクトの早期発注に期待が集まりますが、不確定な部分が多いため実現には時間がかかると考えられます。

一方、建築環境事業につきましては、民間設備投資が増加基調にあることから需要面は堅調に推移すると思われませんが、採算面は、加工費分の増加が期待できないため鋼材価格の再上昇が懸念され、厳しい状況が続くと思われれます。

このような見通しのもと、当社グループは今年度からスタートした「横河ブリッジグループ新3カ年経営計画」の達成に全力を傾注しております。すでに海外事業の拡大と固定費削減ではかなりの成果を実現することができ、橋梁事業分野での技術提案、建築環境事業の拡大、新規事業の育成などでも着実に進展しておりますので、これらの早期実現に向けて一層努力していく所存であります。

通期の業績につきましては、連結売上高830億円、経常利益55億円、当期純利益4億円を見込んでおります。

## 4. 中間連結財務諸表等

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

期 別 科 目	資 産 の 部							
	平成16年9月中間期 (平成16年9月30日現在)		平成16年3月期 (平成16年3月31日現在)		増 減 ( 印は減 )		平成15年9月中間期 (平成15年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
		%		%		%		%
流 動 資 産	55,590	57.2	64,675	58.3	9,084	14.0	65,585	60.6
現 金 預 金	11,943		13,842		△ 1,899		12,124	
受取手形及び 完成工事未収入金等	22,456		22,992		△ 535		15,888	
有 価 証 券	4,101		2,794		1,307		3,077	
未成工事支出金 及び仕掛品	13,866		22,389		△ 8,522		32,264	
繰 延 税 金 資 産	1,142		1,066		76		1,117	
そ の 他	2,120		1,656		464		1,163	
貸 倒 引 当 金	41		67		25		51	
固 定 資 産	41,637	42.8	46,263	41.7	△ 4,626	△ 10.0	42,643	39.4
有 形 固 定 資 産	22,817	23.5	27,914	25.2	△ 5,097	△ 18.3	27,373	25.3
建 物 及 び 構 築 物	10,056		10,797		△ 740		10,956	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2,535		2,806		△ 270		2,894	
工 具 器 具 及 び 備 品	390		415		△ 24		428	
土 地	9,832		13,895		△ 4,063		13,092	
建 設 仮 勘 定	1		—		1		1	
無 形 固 定 資 産	1,280	1.3	1,452	1.3	△ 172	△ 11.9	1,505	1.4
ソ フ ト ウ ェ ア	1,165		1,331		△ 166		1,384	
そ の 他	114		120		△ 6		121	
投 資 そ の 他 の 資 産	17,539	18.0	16,896	15.2	643	3.8	13,764	12.7
投 資 有 価 証 券	12,095		12,125		△ 30		8,984	
関 係 会 社 株 式	44		44		—		30	
繰 延 税 金 資 産	1,870		1,040		830		1,069	
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	988		987		1		982	
そ の 他	3,128		3,271		△ 142		2,776	
貸 倒 引 当 金	587		572		△ 15		77	
資 産 合 計	97,227	100.0	110,938	100.0	△ 13,711	△ 12.4	108,228	100.0

負 債 の 部									
期 別 科 目	平成16年9月中間期 (平成16年9月30日現在)		平成16年3月期 (平成16年3月31日現在)		増 減 ( 印は減 )		平成15年9月中間期 (平成15年9月30日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比	
流 動 負 債	26,946	27.7	36,824	33.2	△ 9,877	△ 26.8	39,435	36.4	
支払手形及び 工事未払金等	11,211		15,046		△ 3,834		11,524		
未成工事受入金	9,616		15,516		△ 5,900		21,954		
賞与引当金	1,385		1,680		△ 295		1,500		
そ の 他	4,733		4,580		153		4,455		
固 定 負 債	10,874	11.2	12,674	11.4	△ 1,800	△ 14.2	10,475	9.7	
繰延税金負債	—		1,271		△ 1,271		—		
退職給付引当金	7,482		7,284		198		7,990		
役員退職慰労引当金	1,029		1,480		△ 450		1,379		
連結調整勘定	264		237		27		605		
そ の 他	2,097		2,399		△ 302		500		
負 債 合 計	37,820	38.9	49,498	44.6	△ 11,677	△ 23.6	49,910	46.1	
少 数 株 主 持 分									
少 数 株 主 持 分	6,991	7.2	7,303	6.6	△ 311	△ 4.3	6,859	6.4	
資 本 の 部									
資 本 金	9,435	9.7	9,435	8.5	—	—	9,435	8.7	
資 本 剰 余 金	9,032	9.3	9,032	8.1	—	—	9,032	8.3	
利 益 剰 余 金	33,998	35.0	35,093	31.6	△ 1,094	△ 3.1	34,055	31.5	
土地再評価差額金	△ 800	△0.8	△ 779	△0.7	△ 20	—	△ 782	△0.7	
その他有価証券評価差額金	2,788	2.8	3,387	3.1	△ 599	△ 17.7	1,744	1.6	
自 己 株 式	△ 2,038	△2.1	△ 2,032	△1.8	△ 6	—	△ 2,027	△1.9	
資 本 合 計	52,415	53.9	54,137	48.8	△ 1,721	△ 3.2	51,458	47.5	
負債、少数株主持分 及び 資本合計	97,227	100.0	110,938	100.0	△ 13,711	△ 12.4	108,228	100.0	

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科 目		平成16年9月中間期		平成15年9月中間期		増 減		平成16年3月期		
		〔平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで〕		〔平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで〕		( 印は減 )		〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕		
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比	
営業損益	売 上 高	42,771	100.0	28,099	100.0	14,671	52.2	76,978	100.0	
	売 上 原 価	36,160	84.5	25,145	89.5	11,014	43.8	67,486	87.7	
	売 上 総 利 益	6,610	15.5	2,954	10.5	3,656	123.8	9,491	12.3	
	販売費及び一般管理費	3,691	8.7	4,077	14.5	385	△ 9.5	8,100	10.5	
	営業利益又は 営業損失( )	2,919	6.8	△ 1,123	△ 4.0	4,042	—	1,391	1.8	
	経常損益の部 営業外損益	営 業 外 収 益	275	0.7	379	1.4	103	△ 27.2	788	1.0
		受取利息・配当金	79		64		15		101	
		匿名組合投資利益	—		42		42		42	
		連結調整勘定償却額	120		193		73		352	
		その他営業外収益	76		78		2		292	
営 業 外 費 用		79	0.2	75	0.3	3	5.0	178	0.2	
支 払 利 息		24		19		5		51		
退職給付会計基準 変更時差異償却		26		26		—		52		
前受金保証料		7		14		7		31		
コミットメントライン契約費用		18		—		18		23		
その他営業外費用	3		15		△ 12		18			
経常利益又は経常損失( )	3,115	7.3	△ 819	△ 2.9	3,934	—	2,001	2.6		
特別損益の部	特 別 利 益	82	0.1	139	0.5	△ 57	△ 41.1	51	0.1	
	前期損益修正益	52		45		6		43		
	固定資産売却益	27		2		25		1		
	営業権譲渡益	—		90		△ 90		—		
	その他特別利益	2		1		0		6		
	特 別 損 失	4,545	10.6	23	0.1	4,521	—	105	0.2	
	前期損益修正損	—		—		—		19		
	固定資産処分損	202		11		191		18		
	減 損 損 失	4,284		—		4,284		—		
	貸 倒 損 失	—		6		△ 6		—		
その他特別損失	58		5		53		67			
税金等調整前中間純損失( )又は 税金等調整前当期純利益	△ 1,347	△ 3.2	△ 703	△ 2.5	△ 644	—	1,947	2.5		
法人税、住民税及び事業税	1,274	2.9	53	0.2	1,220	—	986	1.3		
法人税等調整額	△ 1,761	△ 4.1	△ 332	△ 1.2	△ 1,429	—	△ 198	△ 0.3		
少数株主利益又は 少数株主損失( )	29	0.1	△ 84	△ 0.3	114	—	277	0.4		
中間純損失( )又は 当期純利益	△ 889	△ 2.1	△ 340	△ 1.2	△ 549	—	882	1.1		

## 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科 目	平成16年9月中間期 〔平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで〕		平成15年9月中間期 〔平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで〕		平成16年3月期 〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		9,032		9,032		9,032
資本剰余金中間期末(期末)残高		9,032		9,032		9,032
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		35,093		34,656		34,656
利益剰余金増加高						
当期純利益	—		—		882	
土地再評価差額金取崩額	1	1	—	—	—	882
利益剰余金減少高						
配当金	184		184		368	
役員賞与	21		76		76	
中間純損失	889		340		—	
自己株式処分差損	—	1,095	0	601	0	445
利益剰余金中間期末(期末)残高		33,998		34,055		35,093

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科 目	期 別		増 減 金 額	平成16年3月期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで) 金 額 (は資金の減少)
	平成16年9月中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	平成15年9月中間期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)		
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純損失( )又は 税金等調整前当期純利益	△ 1,347	△ 703	△ 644	1,947
減価償却費	1,010	1,075	△ 64	2,197
減損損失	4,284	—	4,284	—
連結調整勘定償却額	△ 120	△ 193	73	△ 352
退職給付引当金の増減額	198	△ 151	349	△ 856
その他の引当金の増減額(純額)	△ 729	△ 9	△ 719	339
営業権譲渡益	—	△ 90	90	—
その他の収益及び費用の 非資金分等(純額)	43	△ 166	209	△ 190
受取手形及び 完成工事未収入金等の増減額	507	6,475	△ 5,968	446
未成工事支出金及び仕掛品の増減額	8,538	△ 3,500	12,038	7,029
支払手形及び工事未払金等の増減額	△ 3,834	△ 3,173	△ 661	225
未成工事受入金の増減額	△ 5,899	5,052	△ 10,951	△ 1,842
預り金の増減額	△ 216	△ 11	△ 204	216
その他の資産及び負債の増減額(純額)	△ 824	△ 177	△ 647	△ 2,171
小 計	1,610	4,426	△ 2,816	6,989
利息及び配当金受取額	80	84	△ 4	123
利息の支払額	△ 10	△ 28	17	△ 55
法人税等の支払額	△ 842	△ 283	△ 559	△ 357
営業活動によるキャッシュ・フロー	837	4,198	△ 3,361	6,700
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得	△ 5,069	△ 835	△ 4,234	△ 1,449
有価証券の売却	3,590	2,098	1,491	2,310
有形固定資産の取得	△ 250	△ 222	△ 28	△ 421
有形固定資産の売却	103	3	100	4
無形固定資産の取得	△ 113	△ 165	52	△ 403
子会社株式の取得	△ 150	△ 0	△ 150	△ 0
関係会社株式の取得	—	—	—	△ 14
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得	—	—	—	659
貸付による支出	—	—	—	△ 7
貸付金の回収	24	11	12	168
その他の投資活動による支出	△ 16	△ 132	115	△ 89
その他の投資活動による収入	127	123	3	161
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,755	881	△ 2,637	918
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の借入及び返済(純額)	—	—	—	△ 700
再生債権及び別除権付再生債権の弁済	△ 61	—	△ 61	△ 101
配当金の支払額	△ 219	△ 221	1	△ 439
その他(純額)	△ 6	0	△ 7	△ 3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 287	△ 220	△ 66	△ 1,245
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△ 1	6	△ 2
現金及び現金同等物の増減額	△ 1,201	4,858	△ 6,059	6,371
現金及び現金同等物の期首残高	15,662	9,290	6,371	9,290
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	14,460	14,149	311	15,662

## 中間連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 連結の範囲

(1)連結子会社 横河工事(株)、(株)横河技術情報、(株)横河システム建築、(株)檜崎製作所 4社

(2)主要な非連結子会社の名称等 (株)横河ニューライフ

非連結子会社は小規模であり、総資産額、売上高、中間純損益および利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

### 2. 持分法の適用

持分法適用外の非連結子会社は、中間連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日などに関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日(9月30日)は一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

(1)有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 原価法・移動平均法

(2)未成工事支出金及び仕掛品の評価基準および評価方法

原価法・個別法

(3)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法、それ以外は定率法

無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額とのいずれか大きい額を計上する方法、それ以外は定額法

投資その他の資産 定額法

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金は、営業債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金は、従業員に対する賞与金の支給に備えるため、支給額を見積り当中間期の負担に属する額を計上しております。

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末に発生していると認められる額を計上しております。

当社および連結子会社の(株)横河システム建築

数理計算上の差異は、発生の翌期に費用処理しております。また、過去勤務債務についてはその発生時から1年間で費用処理しております。

連結子会社の(株)横河技術情報

会計基準変更時差異(529百万円)については10年による按分額を費用処理しております。

連結子会社の横河工事(株)

会計基準変更時差異(差益150百万円)については10年による按分額を給付費用に含めて処理し、数理計算上の差異についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌期から費用処理しております。また、過去勤務債務についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金等取扱規定に基づく中間期末要支給額の総額を計上しております。

(5)リース取引の会計処理

連結子会社の(株)横河技術情報および(株)檜崎製作所は、ファイナンス・リース取引のうち物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じております。

## (6)収益の計上基準

売上高の計上は、原則として完成引渡基準を採用しておりますが、当社および連結子会社の(株)檜崎製作所では工期1年以上、かつ請負金額1億円以上の工事について工事進行基準を採用しております。また連結子会社の横河工事(株)では工期1年以上、かつ請負金額10億円以上、かつ中間期末出来高進捗率30%以上の工事について、工事進行基準を採用しております。

なお、当社では従来、工期1年以上、かつ請負金額15億円以上、かつ中間期末出来高進捗率50%以上の工事について外貨建て契約工事を除き工事進行基準を採用していましたが、当中間期における製作・現場施工実績に基づく期間売上・損益を経営成績により適正に反映させるため、当中間期から収益計上基準を変更し、対象となるすべての工事に適用しております。これにより、売上高が22,478百万円、営業利益および経常利益が4,122百万円増加し、税金等調整前中間純損失が同額減少しております。

## (7)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (8)固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する期から適用できることになったことに伴い、当中間期から同会計基準および同適用指針を適用しております。これにより、税金等調整前中間純損失が4,284百万円増加しております。

## 5. 連結調整勘定の償却

連結調整勘定の償却は、3年間の均等償却を行っております。

## 6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 7. 法人事業税における外形標準課税部分の中間連結損益計算書上の表示方法

「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割63百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

## 中間連結貸借対照表の注記

	平成16年9月中間期	平成16年3月期	平成15年9月中間期
1.有形固定資産の減価償却累計額	30,343 百万円	30,605 百万円	27,735 百万円
2.担保提供資産			
建物及び構築物	237 百万円	252 百万円	— 百万円
( 237 百万円 )	( 237 百万円 )	( 252 百万円 )	( — 百万円 )
機械装置及び運搬具	105 百万円	120 百万円	— 百万円
( 105 百万円 )	( 105 百万円 )	( 120 百万円 )	( — 百万円 )
工具器具及び備品	10 百万円	7 百万円	— 百万円
( 10 百万円 )	( 10 百万円 )	( 7 百万円 )	( — 百万円 )
土地	768 百万円	803 百万円	— 百万円
( 768 百万円 )	( 768 百万円 )	( — 百万円 )	( — 百万円 )
投資有価証券	6 百万円	6 百万円	— 百万円
( — 百万円 )	( — 百万円 )	( — 百万円 )	( — 百万円 )
計	1,128 百万円	1,189 百万円	— 百万円
( 1,121 百万円 )	( 1,148 百万円 )	( — 百万円 )	( — 百万円 )

上記のうち( )内書は、工場財団抵当を示しております。

上記物件は、流動負債のその他に含まれる1年以内に返済する別除権付再生債権62百万円、固定負債のその他に含まれる別除権付再生債権1,034百万円の担保に供しております。

## 3.ファイナンス・リース取引

	平成16年9月中間期	平成16年3月期	平成15年9月中間期
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び残高相当額			
機械装置及び運搬具	取得価額相当額 27百万円	24百万円	—百万円
	減価償却累計額相当額 15百万円	13百万円	—百万円
	残高相当額 11百万円	11百万円	—百万円
工具器具及び備品	取得価額相当額 49百万円	49百万円	24百万円
	減価償却累計額相当額 30百万円	25百万円	12百万円
	残高相当額 18百万円	23百万円	11百万円
ソフトウェア	取得価額相当額 28百万円	31百万円	—百万円
	減価償却累計額相当額 23百万円	24百万円	—百万円
	残高相当額 4百万円	7百万円	—百万円
(注)有形固定資産の残高等に未経過リース料残高が占める割合が低いいため、取得価額相当額は支払利子込み法により算定しております。			
(2)未経過リース料残高相当額			
	1年以内	18百万円	20百万円
	1年超	16百万円	6百万円
	合計	35百万円	11百万円
(注)有形固定資産の残高等に未経過リース料残高が占める割合が低いいため、未経過リース料残高相当額は支払利子込み法により算定しております。			
(3)支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料	11百万円	13百万円
	減価償却費相当額	11百万円	2百万円
(4)減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によるおります。			

## 中間連結損益計算書の注記

当中間期において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失額
横河テクノビル(千葉県船橋市)	賃貸用不動産	建物、土地等	(建物) 333百万円 (土地) 1,522百万円 (計) 1,856百万円
横河第二テクノビル(千葉県船橋市)	賃貸用不動産	建物、土地等	(土地) 247百万円
新港ウェアハウス(千葉県千葉市)	賃貸用不動産	建物、土地等	(土地) 1,986百万円
泉南駐車場(大阪府泉南市)	賃貸用不動産	土地等	(土地) 193百万円

減損損失を把握するにあたっては、当社は事業本部を基礎として橋梁事業、建築環境事業、個別の賃貸用不動産、共用資産に、連結子会社は会社別に事業用資産、個別の賃貸用不動産、共用資産にグルーピングを行っています。

資産グループのうち、上表の4つの個別の賃貸用不動産の資産グループについては、主にバブル期に当社グループの事業拡大に伴って取得しましたが、現在はテナントに賃貸し収入を得ております。しかし、当該資産グループの地価が取得時に比較して著しく下落してしまい、現在の賃料水準では到底地価の下落幅を回収することが困難となったため、減損損失(4,284百万円)を特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算定しております。

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記

	平成16年9月中間期	平成16年3月期	平成15年9月中間期
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金預金	11,943百万円	13,842百万円	12,124百万円
有価証券のうち3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	2,517百万円	1,819百万円	2,025百万円
現金及び現金同等物の残高	<u>14,460百万円</u>	<u>15,662百万円</u>	<u>14,149百万円</u>

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期、前中間期および前期において、当社グループは鋼構造物（主に橋梁・建築環境他）の設計、製作、現場施工を主たる事業にしておりますが、この事業の売上高、営業利益および資産の金額が全セグメントに占める割合はいずれも90%超となっており、かつ、このセグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

当中間期、前中間期および前期において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

### 3. 海外売上高

当中間期、前中間期および前期において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

## 有価証券

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

期別 種類	平成16年9月中間期 (平成16年9月30日現在)			平成16年3月期 (平成16年3月31日現在)			平成15年9月中間期 (平成15年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額
株 式	5,677	10,404	4,726	5,078	10,834	5,755	4,600	7,608	3,008
債 券	1,231	1,228	△ 3	711	711	△ 0	915	906	△ 9
その他	2,069	2,091	22	574	591	17	785	773	△ 11
合 計	8,978	13,724	4,746	6,364	12,137	5,772	6,301	9,288	2,986

### 2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

種 類	期 別	平成16年9月中間期 (平成16年9月30日現在)	平成16年3月期 (平成16年3月31日現在)	平成15年9月中間期 (平成15年9月30日現在)	摘 要
		中間連結貸借対照表 計上額	連結貸借対照表 計上額	中間連結貸借対照表 計上額	
その他有価証券					
店頭売買株式を除く非上場株式		971	982	972	
マネージメントファンド		1,501	1,801	1,800	

## デリバティブ取引

該当事項はありません。

## 5. 製品別売上高、受注高及び受注残高

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

期別 区分 製品別		平成16年9月中間期 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	平成15年9月中間期 平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで	増減 (印は減)	平成16年3月期 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで
		金額	金額	金額	金額
売 上 高	橋梁	33,635	17,650	15,984	53,657
	建築環境他	7,920	9,052	△1,131	20,608
	鋼構造物計	41,555	26,702	14,853	74,265
	情報処理	760	958	△198	1,847
	不動産	455	438	17	864
	合計	42,771	28,099	14,671	76,978
受 注 高	橋梁	32,022	19,438	12,583	43,982
	建築環境他	8,073	7,859	214	15,675
	鋼構造物計	40,095	27,297	12,797	59,658
	情報処理	935	977	△42	1,807
合計	41,030	28,275	12,755	61,466	
受 注 残 高	橋梁	57,072	64,161	△7,088	58,685
	建築環境他	9,060	11,691	△2,631	8,907
	鋼構造物計	66,133	75,852	△9,719	67,593
	情報処理	837	720	116	662
合計	66,970	76,573	△9,603	68,255	